

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第127期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 池田 尚志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 茂紀
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期中	第127期中	第126期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	515,311	538,841	1,038,736
経常利益 (百万円)	7,143	20,030	9,216
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	997	6,416	39,857
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	39,100	50,635	11,609
純資産額 (百万円)	455,216	429,860	399,267
総資産額 (百万円)	1,341,251	1,338,279	1,244,889
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.53	67.77	421.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	30.7	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,169	14,540	89,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,169	7,249	66,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,103	18,527	2,920
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	72,483	119,979	84,642

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ファンクショナルプロダクツ)

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光PMC株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡しました。これに伴い、星光PMC株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	5,153	5,388	+4.6%	1.5%
営業利益	100	219	+120.3%	+116.7%
経常利益	71	200	+180.4%	-
親会社株主に帰属 する中間純利益	10	64	+543.7%	-
EBITDA	328	438	+33.6%	-
US\$/円(平均)	135.88	152.13	+12.0%	-
EUR/円(平均)	146.91	164.43	+11.9%	-

EBITDA：親会社株主に帰属する中間純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当中間連結会計期間（2024年1月～6月）における当社グループの売上高は、前年同期比4.6%増の5,388億円でした。現地通貨ベースでは1.5%の減収となりました。世界経済は、米国や欧州ではインフレ圧力の緩和を受けて、欧州中央銀行が利下げに転じるなど金融政策に少しずつ変化の兆しが見られる一方で、中国では長引く不動産不況などにより景気の先行きが依然として不透明な状況となっています。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野のうち、ディスプレイ市場はパネルメーカーにおける稼働調整の解消に伴って需要が戻り、半導体市場も本格的な需要回復にはまだ時間を要するものの、生成AI等の成長領域にけん引される形で回復基調となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野では、自動車市場での世界販売台数が堅調に推移したことで、自動車向け材料の需要回復が続きました。このようななか、当社グループの出荷動向に関しては、ファンクショナルプロダクツではエレクトロニクスやモビリティ関連の高付加価値製品を中心に概ね回復傾向が続き、パッケージング&グラフィックでも、ジェットインキや海外のパッケージ用インキが、堅調な需要に支えられて増加傾向となりました。また、カラー&ディスプレイの顔料製品全般も、在庫調整が一巡したことなどにより、回復が見られました。こうした出荷動向に加え、円安による為替換算影響も売上高の増加要因となりました。

営業利益は、前年同期比120.3%増の219億円でした。パッケージング&グラフィックとファンクショナルプロダクツでは、高付加価値製品の出荷数量が回復傾向となり、品目構成が改善したことに加え、地域や製品の状況に応じて価格対応に努めたことにより、それぞれ大幅な増益となりました。また、カラー&ディスプレイでは、全般的な出荷増に加え、欧米を中心に生産体制の最適化等の構造改革を進め、コスト削減に努めた結果、黒字に転換しました。なお、同セグメントの四半期ベース（2024年4月～6月）での黒字は、前第1四半期（2023年1月～3月）以来となります。

経常利益は、前年同期比180.4%増の200億円でした。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比543.7%増の64億円となりました。星光PMC株式会社の株式売却に伴う関係会社株式売却損の計上やリストラ関連退職損失の増加など、特別損失が増加した一方で、液晶材料事業の知的財産譲渡に伴い、固定資産売却益を計上したことなどにより、特別利益も増加しました。

EBITDAは、前年同期比33.6%増の438億円でした。

インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

また、各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	2,666	2,864	+7.4%	+1.3%	83	163	+96.4%	+99.3%
カラー&ディスプレイ	1,178	1,343	+13.9%	+3.9%	1	4	黒字化	黒字化
ファンクショナル プロダクト	1,494	1,391	6.9%	10.3%	67	106	+58.3%	+50.4%
その他、全社・消去	185	209	-	-	48	53	-	-
計	5,153	5,388	+4.6%	1.5%	100	219	+120.3%	+116.7%

[パッケージング&グラフィック]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,666億円	2,864億円	+7.4%	+1.3%
営業利益	83億円	163億円	+96.4%	+99.3%

売上高は、前年同期比7.4%増の2,864億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、国内では物価上昇の影響により消費財の需要が低調に推移し、出荷が減少しましたが、価格対応に努めた結果、増収となりました。また、海外では米州や欧州での消費財の需要の戻りやアジアでの中国を中心とした顧客開拓などによって出荷を伸ばした結果、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、アジアでは需要の戻りや顧客開拓によって出荷を伸ばしましたが、国内と米州や欧州においては需要減少を背景に出荷が減少したことにより、全体として減収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、顧客の在庫調整が解消し、需要が回復したことで出荷を伸ばした結果、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比96.4%増の163億円でした。国内では高付加価値製品であるジェットインキの出荷が好調であったことに加え、パッケージ用インキと出版用インキのコスト増加分に対する価格対応を進めました。また、海外では、アジアにおけるパッケージ用と出版用インキの出荷増に加え、米州や欧州において原料価格が下落局面にあるなか、安定した供給やサービスを通じて販売価格の維持に努めた結果、全ての地域で大幅な増益となりました。

[カラー & ディスプレイ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,178億円	1,343億円	+13.9%	+3.9%
営業利益	1億円	4億円	黒字化	黒字化

売上高は、前年同期比13.9%増の1,343億円でした。塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州の景気回復の遅れにより、顧客需要が本格的に戻っていないものの、在庫調整が一巡し、改めて在庫確保の動きに転じたことで出荷を伸ばしました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの稼働調整の解消に伴い、出荷が回復しました。化粧品用顔料は、欧米において顧客需要が伸び悩んだ結果、出荷が前年を下回りました。スペシャリティ用顔料は、農業向けが顧客の在庫調整による需要停滞により出荷減となりましたが、建築向けがアジアでの顧客開拓などにより出荷を伸ばしました。

営業利益は4億円の黒字となりました。全般的な出荷増と品目構成の改善に加え、欧米を中心に生産体制の最適化等の構造改革を進め、コスト削減に努めた結果、黒字に転換しました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,494億円	1,391億円	6.9%	10.3%
営業利益	67億円	106億円	+58.3%	+50.4%

売上高は、前年同期比6.9%減の1,391億円でした。なお、星光P M C株式会社の売却等の事業撤退による影響を除くと、8.1%の増収となりました。デジタル分野については、半導体などのエレクトロニクス材料を主用途とするエポキシ樹脂はA IサーバーやP C、スマートフォンの需要回復に伴い、関連製品の出荷が伸び、品目構成が改善したことで、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープも、着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、自動車市場での世界販売台数が堅調に推移するなか、P P Sコンパウンドの出荷数量が国内を中心に回復するなど、モビリティに関連した製品が堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期比58.3%増の106億円でした。エレクトロニクスやモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が回復傾向となり、品目構成が改善したことや、各製品において価格対応に努めたことにより、増益となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の資産の部は、主に円安に伴う資産の円換算額増加の影響により、前連結会計年度末と比べて934億円増加し、1兆3,383億円となりました。負債の部は、円安に伴う負債の円換算額増加の影響や有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比628億円増の9,084億円となりました。また、純資産の部は、星光P M C株式会社の株式売却による非支配株主持分の減少の一方、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比306億円増の4,299億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 145億円 (前中間連結会計期間 72億円)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が157億円、減価償却費が255億円となりました。また、法人税等に72億円を支払い、運転資本の増加により183億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は145億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 72億円 (前中間連結会計期間 452億円)

当中間連結会計期間は、子会社株式の売却により114億円を取得した一方で、有形及び無形固定資産の取得に243億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は72億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 185億円 (前中間連結会計期間 471億円)

当中間連結会計期間は、リース債務の返済として31億円、剰余金の配当として28億円を支払った一方で、借入等により252億円の資金を調達しました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は185億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、8,238百万円であり、このほか、当社及びD I Cグラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、7,588百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光P M C株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡し、星光P M C株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。これにより、主要な設備が減少しています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	95,156,904	-	96,557	-	94,156

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	12,977,900	13.67
株式会社昌栄	東京都千代田区外神田2丁目16-2	12,694,386	13.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,198,490	7.58
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,767,905	5.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,500,009	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,020,859	2.13
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	1,900,075	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,625,768	1.71
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,294,700	1.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,221,921	1.29
計	-	49,202,013	51.81

(注)1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	6,055,400株	年金信託	632,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	証券投資信託	3,929,490株	年金信託	278,900株

2. 2024年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2024年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド (Oasis Management Company Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	8,148,100	8.56
計	-	8,148,100	8.56

3. 2024年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が2024年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971,608	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,720,300	1.81
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	944,400	0.99
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,251,763	1.32
計	-	4,888,071	5.14

4. 2024年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,585,200	3.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,691,800	1.78
計	-	5,277,000	5.55

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,781,700	947,817	同上
単元未満株式	普通株式 179,004	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	947,817	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式277,400株(議決権の数2,774個)が含まれています。なお、当該議決権2,774個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	196,200	-	196,200	0.21
計	-	196,200	-	196,200	0.21

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式277,400株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,533	121,375
受取手形及び売掛金	1,225,148	1,254,498
商品及び製品	167,427	174,294
仕掛品	11,250	11,918
原材料及び貯蔵品	94,157	102,581
その他	38,623	40,932
貸倒引当金	3,951	5,011
流動資産合計	620,188	700,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,062	138,470
機械装置及び運搬具（純額）	128,613	135,263
工具、器具及び備品（純額）	17,822	17,868
土地	66,488	59,732
建設仮勘定	27,907	25,014
有形固定資産合計	373,892	376,346
無形固定資産		
のれん	17,782	18,913
ソフトウェア	14,298	15,316
顧客関連資産	11,639	12,066
その他	25,198	27,276
無形固定資産合計	68,916	73,571
投資その他の資産		
投資有価証券	63,071	67,220
退職給付に係る資産	78,961	79,729
その他	39,959	40,889
貸倒引当金	98	65
投資その他の資産合計	181,893	187,774
固定資産合計	624,701	637,691
資産合計	1,244,889	1,338,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,089	153,967
短期借入金	46,302	71,796
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	2,870	4,713
賞与引当金	5,037	4,748
その他	91,450	97,894
流動負債合計	348,749	386,118
固定負債		
社債	95,000	110,000
長期借入金	308,231	311,959
退職給付に係る負債	36,056	36,675
資産除去債務	9,480	10,284
その他	48,106	53,381
固定負債合計	496,873	522,301
負債合計	845,622	908,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	173,292	176,859
自己株式	1,586	1,494
株主資本合計	362,497	366,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	7,432
繰延ヘッジ損益	248	425
為替換算調整勘定	12,559	58,403
退職給付に係る調整累計額	16,910	21,814
その他の包括利益累計額合計	1,440	44,445
非支配株主持分	35,330	19,259
純資産合計	399,267	429,860
負債純資産合計	1,244,889	1,338,279

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	515,311	538,841
売上原価	420,635	425,716
売上総利益	94,676	113,125
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	32,508	34,923
貸倒引当金繰入額	22	565
賞与引当金繰入額	2,167	2,055
退職給付費用	91	203
その他	50,152	53,433
販売費及び一般管理費合計	84,714	91,180
営業利益	9,962	21,946
営業外収益		
受取利息	2,666	2,262
受取配当金	351	360
為替差益	-	288
持分法による投資利益	891	1,024
その他	995	984
営業外収益合計	4,902	4,917
営業外費用		
支払利息	5,107	4,913
為替差損	963	-
その他	1,652	1,920
営業外費用合計	7,722	6,833
経常利益	7,143	20,030
特別利益		
固定資産売却益	507	3,857
関係会社株式及び出資金売却益	-	939
特別利益合計	507	4,796
特別損失		
関係会社株式及び出資金売却損	-	4,513
リストラ関連退職損失	845	3,245
固定資産処分損	596	1,210
減損損失	895	175
特別損失合計	2,336	9,143
税金等調整前中間純利益	5,313	15,683
法人税等	4,010	8,677
中間純利益	1,303	7,006
非支配株主に帰属する中間純利益	307	590
親会社株主に帰属する中間純利益	997	6,416

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,303	7,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	1,901
繰延ヘッジ損益	542	177
為替換算調整勘定	40,483	46,267
退職給付に係る調整額	3,849	4,900
持分法適用会社に対する持分相当額	842	184
その他の包括利益合計	37,796	43,629
中間包括利益	39,100	50,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,836	49,421
非支配株主に係る中間包括利益	1,263	1,214

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,313	15,683
減価償却費	24,268	25,470
のれん償却額	1,070	593
貸倒引当金の増減額(は減少)	204	787
賞与引当金の増減額(は減少)	218	216
受取利息及び受取配当金	3,016	2,622
持分法による投資損益(は益)	891	1,024
支払利息	5,107	4,913
固定資産除売却損益(は益)	89	2,647
減損損失	895	175
関係会社株式及び出資金売却損益(は益)	-	3,574
売上債権の増減額(は増加)	8,085	31,317
棚卸資産の増減額(は増加)	8,434	329
仕入債務の増減額(は減少)	21,006	13,362
その他	14,553	3,865
小計	13,372	22,969
利息及び配当金の受取額	3,812	3,508
利息の支払額	5,117	4,783
法人税等の支払額	4,899	7,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,169	14,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	873	668
定期預金の払戻による収入	75	907
有形固定資産の取得による支出	25,925	20,888
有形固定資産の売却による収入	685	364
無形固定資産の取得による支出	5,014	3,455
無形固定資産の売却による収入	-	4,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	² 14,092	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	-	³ 11,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	9	-
関係会社株式及び出資金の売却による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	290	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	14
事業譲受による支出	5	-
その他	95	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,169	7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,236	5,176
長期借入れによる収入	42,947	15,011
長期借入金の返済による支出	6,339	-
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	4,739	2,849
非支配株主への配当金の支払額	281	757
自己株式の純増減額(は増加)	32	92
リース債務の返済による支出	2,627	3,074
その他	127	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,103	18,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	9,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,923	35,337
現金及び現金同等物の期首残高	62,560	84,642
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 72,483	¹ 119,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光PMC株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡しました。これに伴い、星光PMC株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。

上記のほか、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において925百万円及び303千株、当中間連結会計期間末において829百万円及び277千株です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
27,768百万円	29,201百万円

2 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前連結会計年度(2023年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	750	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	758	

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	850	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	7	金融機関借入に伴う保証債務
計	857	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	74,207百万円	121,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,723	1,396
現金及び現金同等物	72,483	119,979

2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc.の株式の取得による支出12,616百万円とともに、PCAS Canada Inc.が保有していた借入金の返済による支出595百万円が含まれています。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の譲渡により星光PMC株式会社、他7社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	26,025百万円
固定資産	24,884百万円
流動負債	14,133百万円
固定負債	2,249百万円
その他の包括利益累計額	1,210百万円
非支配株主持分	15,900百万円
株式売却に伴う付随費用	300百万円
関係会社株式及び出資金売却損	4,513百万円
売却価額	13,205百万円
売却に伴う借入金の返済及び貸付金の回収	2,381百万円
現金及び現金同等物	4,233百万円
差引:売却による収入	11,353百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	4,739	50	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 2023年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,849	30	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	4,748	50	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,552	101,144	147,331	515,027	284	515,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,705	2,052	18,756	-	18,756
計	266,552	117,848	149,383	533,783	284	534,068
セグメント利益又は セグメント損失()	8,287	147	6,663	14,803	164	14,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,803
「その他」の区分の利益	164
全社費用(注)	5,005
中間連結損益計算書の営業利益	9,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで895百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社は当該買収のために設立した持株会社を通じて、カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで11,143百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,398	114,828	137,292	538,519	322	538,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,442	1,825	21,267	-	21,267
計	286,398	134,270	139,118	559,786	322	560,108
セグメント利益	16,278	433	10,551	27,262	188	27,450

2．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光P M C株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡し、星光P M C株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントにおいて50,298百万円減少しています。

3．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	27,262
「その他」の区分の利益	188
全社費用（注）	5,504
中間連結損益計算書の営業利益	21,946

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで112百万円、「カラー&ディスプレイ」セグメントで63百万円の減損損失を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	70,457	1,963	1,963
通貨	為替予約取引	6,034	59	59

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	103,068	15	15
通貨	オプション取引	965	6	6
通貨	為替予約取引	9,589	79	79

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年1月15日付で連結子会社である星光PMC株式会社(以下、「星光PMC」)の全保有株式を、同社の自己株式取得により譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

星光PMC株式会社

分離した事業の内容

製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用の樹脂の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社が2022年2月に発表した長期経営計画「DIC Vision 2030」の実現に向けて、限られた経営資源を重点事業領域へ振り向けるべく、取締役会において議論を重ねる中で、当社グループの事業ポートフォリオの見直しの一環として、当社が保有する星光PMCの株式を譲渡し、星光PMCが更なる成長・飛躍を推進できる新たなパートナーと共に成長を目指すことが望ましいものと考えました。

事業分離日

2024年1月15日(みなし譲渡日:2024年1月1日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式及び出資金売却損 4,513百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	: 26,025百万円
固定資産	: 24,884百万円
資産合計	: 50,909百万円
流動負債	: 14,133百万円
固定負債	: 2,249百万円
負債合計	: 16,382百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理をしています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファンクショナルプロダクツ

(4) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれていません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	56,664	11,332	78,820	146,816	208	147,024
海外	209,888	89,812	68,511	368,211	76	368,287
計	266,552	101,144	147,331	515,027	284	515,311

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	56,493	11,261	62,313	130,067	169	130,236
海外	229,905	103,567	74,980	408,452	153	408,605
計	286,398	114,828	137,292	538,519	322	538,841

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	10円53銭	67円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	997	6,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	997	6,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,660	94,675

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において123,986株、当中間連結会計期間において286,757株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,748百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月2日

(注) 1. 2024年6月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 勇一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。